全国ほんもの体験フォーラムin滋賀

体験型観光の担い手1400人参加

地域も、旅行者も豊かに

資源生かした体験と交流「日本を元気にする切り札」

体験型観光を考える「第8回全国ほんもの体験フォーラム」が2～4日、滋賀県で開かれた。主催は滋賀県や県内の市町村などで構成する実行委員会、共催は全国ほんもの体験ネットワーク（世話人＝新井徳二・南信州観光公社会長）。全国各地から体験型観光の受け入れの担い手やコーディネート組織の担当者など約1400人が参加して、パネルディスカッションや分科会などが行われた。地域の農林水産業や食文化を生かした〝ほんもの〟の体験と交流を旅行者に提供し、地域の活性化、日本全体の活力につなげていく決意を再確認した。

情報交換会では全国から集まった参加者が交流を深めた

パネルディスカッションで提言

パネルディスカッションは2日、米原市の滋賀県立文化産業交流会館で開かれた。体験型観光の受け入れ地域やコーディネート組織、教育旅行を扱う旅行会社の担当者など6人がパネリストとして登壇。「ほんもの体験が日本を元気にする」をテーマに意見交換した。

はじめに、パネルディスカッションの進行役で、体験型観光の受け入れノウハウを全国に根付かせようと取り組んでいる体験教育企画代表の藤澤安良氏が基調提案を行った。人間関係構築能力の欠如といった教育問題、限界集落などの地方をとりまく問題に触れた上で、「今の教育、今の社会に必要なのはほんものの体験と交流だ。受け入れる農山漁村にはさまざま課題があるが、体験型観光に取り組めば、経済波及効果は大きい。教育旅行だけでなく、企業研修などにも市場を広げ、地域を活性化させるべきだ」と提言した。

地域で教育旅行の受け入れなどに携わるパネリストも、体験型観光がもたらす教育効果や地域への経済波及効果の高さを強調し、取り組みへの熱意を示した。

南阿波よくばり体験推進協議会の西沢猛氏

近江屋ツアーセンター所長の田渕正人氏

体験教育企画代表の藤澤安良氏

滋賀県の広域的なエリアで体験型観光のコーディネートに携わるびわ湖・近江路観光圏協議会・近江屋ツアーセンター所長の田渕正人氏は「ありのままを学んでもらおうという地域の理念が大切だ。ほんものの体験と交流こそが、旅行者にも、住民にもより豊かな暮らしをもたらす。体験型観光は日本を元気にする切り札。それを実現するには、地域間、産業間の連携と、コーディネート組織の強化が必要だ」と訴えた。

南阿波よくばり体験推進協議会の事務局長を務めている徳島県牟岐町役場産業建設課課長補佐の西沢猛氏は、高齢化や1次産業の衰退などを踏まえ、海陽町、美波町を含む3町で体験型観光の確立に取り組む。「少しずつ実績も上がってきた。最初は不安もあったが、地方の若者は都会に出なくてはいけないのか、観光は有名観光地でないと駄目なのか、そうではないはずという思いで続けてきた」と語った。

これに対し観光による地域振興を支援する観光ビジネス総研の代表で、NPO法人ほんまもん体験倶楽部事務局長の刀根浩志氏は「よく限界集落と言うが、そうした集落で〝もう限界だ〟という顔をした人に会ったことがない。都会の人の方がそんな顔をしている。農山漁村と都市の交流を進めるには、旅をして土地のものを食べてもらうのが一番。地方の若者には、体験型観光をビジネスにできるよう年配の方々と一体となって継続的に取り組んでもらいたい」と激励した。

また、東日本大震災からの復興に取り組む地域からも発言があった。地元漁師らと連携してサッパ船（小型漁船）のクルーズ体験を商品化した岩手県田野畑村から、村役場政策推進課復興対策室の渡辺謙克氏が参加。津波被害の大きさを報告した上で、「7月末に再開したサッパ船クルーズの参加者はこれまでに1千人近い。語り部の案内で津波被害を学んでもらうプログラムにもほぼ同数の参加がある。参加者には被災地を応援したいという思いがある。被災地のモデルとなるようなプログラムにしていきたい」と復興に意欲を示した。

岩手県田野畑村役場の渡辺謙克氏

観光ビジネス総研代表の刀根浩志氏

ＪＴＢの納代信也氏

トップツアーの山田徹氏

教育旅行を取り扱う旅行会社からも、体験型観光への期待の声が上がった。トップツアー旅行営業本部教育旅行事業部全国営業推進室長の山田徹氏は「かかわるすべての人をハッピーにできるのが体験型観光。教育旅行の場合なら、参加者の児童、生徒が体験、交流に感激すれば、先生も、保護者も、受け入れ地域の住民も喜ぶことになる。旅行会社としても、明るくやる気のある地域を応援したい」と語った。

一方で、教育旅行の受け入れに実績を上げる体験型観光は、企業研修など一般団体への市場拡大が今後の課題。JTB東日本国内商品事業部団体課長の納代信也氏は「企業研修では社員間のコミュニケーションの向上などが期待されている。ほんもの体験とは人づくりにつながるものであり、その点では教育旅行と企業研修に変わりはない。旅行会社も情報発信に努め、一般団体にも市場を拡大していきたい」と抱負を語った。

パネルディスカッションの後には、長浜市の長浜ロイヤルホテルでフォーラム参加者が交流を深める情報交換会も開かれた。3、4日には、体験型観光に関する分科会、体験プログラムを視察するツアーが滋賀県内各地で開催された。

▲1000人を超える来場者を集めたパネルディスカッション

◀来年度のフォーラム開催地が徳島県に決まったことを受けて、情報交換会では阿波踊りが披露された

滋賀の受け入れ現場から報告

「自分の世界広がる」

パネルディスカッションに先立って、フォーラムの開催地、滋賀県から体験型観光の受け入れについて取り組み事例の発表があった。民泊の担い手や体験インストラクターらが、地域資源を生かしたプログラムや民泊を通じた受け入れの喜びなどを語った。

びわ湖高島観光協会会長の古谷仁成氏は「私たちには当たり前だった地元の生活や環境が、訪れる人『買い手』、地域『世間』のすべてを喜ばせたい。来てくれた人とも、地域の人とも交流が深まり、自分の世界が広がったようだ」。

古道氏

古谷氏

松岡氏

滋賀県湖北観光連盟・朝日漁業協同組合副組合長の松岡正富氏は「漁師の仕事や暮らしぶり、自然環境を実際に目で見て、手で触れて理解してほしい。最初は受け入れに苦労していた漁師の間にも、琵琶湖のことを多くの人に知ってもらい、若い人たちと交流できることがいいものだという気持ちが広がってきた」と話していた。

体験の受け入れ現場から報告した古道紀美子氏は「体験や交流を通じて、近江商人の精神『三方よし』の通り、迎える人『売り手』、ごしている地域の宝を再発見し、発信に努めていきたい」と語った。

三方よし近江日野田舎体験推進協議会副理事長の古道紀美子氏は「体験する体験の参加者には、美しいもの、温かいものに映ることに驚いた。見過ごしている地域の宝を再発見し、発信に努めていきたい」と語った。

次回の全国フォーラム

開催地は徳島県 2013年3月に決定

全国ほんもの体験ネットワークの総会が2日に滋賀県米原市内で開かれ、来年度の全国ほんもの体験フォーラムを2013年3月16～18日に徳島県で開催することを決定した。徳島県は10年度の開催地として今年3月に実施が予定されていたが、東日本大震災の発生に伴い中止になっていた。

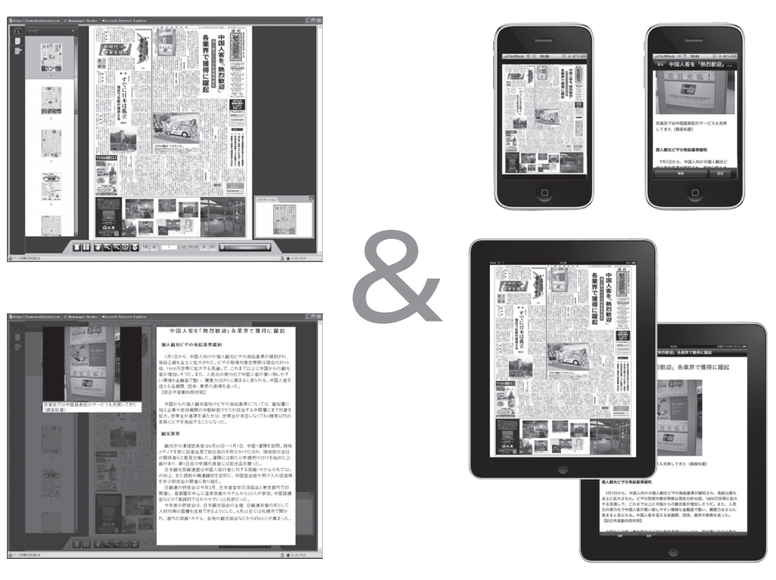
9回目を迎える全国ほんもの体験フォーラムの徳島大会は、パネルディスカッションや分科会、体験ツアーを徳島市、美馬市、東みよし町、三好市、美波町、牟岐町、海陽町、つるぎ町などの各会場で行う。

さらに13年度の全国ほんもの体験フォーラムの開催地も決定。広島湾ベイエリア・海生都市圏研究協議会が活動する広島、山口両県にまたがって開催する。日程は未定。

また、全国ほんもの体験ネットワークの来年度の総会は、来年7月6～8日に福井県美浜町で行うことを決めた。

iPadで読む。

iPhone4 アンドロイドにも対応！



1 毎週号の全記事が読める（PC版、スマートフォン版）
2 バックナンバーも読める（PC版、スマートフォン版）※
3 キーワードで記事検索ができる（PC版、スマートフォン版）
4 データベース機能で過去記事を検索（PC版）※
5 紙面をプリントアウトできる（PC版）
6 記事をスクラップ（PC版で予定）

2010年5月15日から好評配信中

観光経済新聞 電子版	定期購読料
PC版（スマートフォンまたはiPad１台分の無料ID、PW付き）	年額￥ 7,350（税込み）
スマートフォン版（iPhone・iPad・アンドロイド対応）	月額￥ 525（税込み）
（参考）週刊 観光経済新聞	年額￥11,000（税・送料込み）

※2010年１月１日号以降のバックナンバー・過去記事が対象となります。

PC版　スマートフォン版（iPhone・iPad・アンドロイド対応）

http://www.kankokeizai.com

「観光経済新聞 電子版」は「週刊 観光経済新聞」を電子配信する有料サービスです。なおWebサイト「kankokeizai.com（観光経済ドットコム）」は今まで通り全て無料でご覧いただけます。

観光経済新聞 電子版　info@kankokeizai.com　03-3827-9800

観光経済新聞電子版は、方正株式会社が提供する電子新聞プラットフォーム「ニュースメディアスタンド」（https://newsmediastand.com）を経由して配信します。